

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業	担当課	市民課
事業の概要	戸籍法・住民基本台帳法に基づき、諸証明の発行、届出受付、戸籍記載事務、住民異動記録記載を取扱う他、印鑑登録・廃止に関する事務、斎場利用許可、臨時運行許可業務、住民基本台帳ネットワークシステムによる全国市町村間との情報連携業務、住民基本台帳カードの発行業務を行います。また、人口や世帯数、住民異動状況を把握していることから、統計業務を行います。 平成28年1月からマイナンバー制度がスタートし、併せて個人番号(マイナンバー)カードの交付業務を行います。		

平成 27年度 コスト指標 (単位:円)

事業全体のコスト 199,587,000

市税等投入額 171,377,000
 (市税等依存率 85.9%)

* 人口はH27年度末住民基本台帳による。
 市民1人あたりコスト 2,397
 市民1人あたり市税等投入額 2,059

利用者1件あたりのコスト 2,065
 利用者1件あたり市税等投入額 1,773

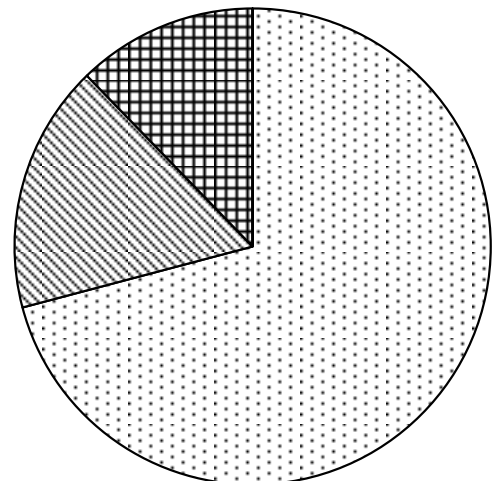
平成 27 年度 行政コスト計算書

1 経常行政コスト			
	区分	金額(千円)	構成比(%)
人件費	人件費	128,111	64.2
	退職手当引当金繰入等	5,690	2.8
	賞与引当金繰入額	7,660	3.8
	小計	141,461	70.8
経常経費	物件費	33,661	16.9
	維持補修費	0	0.0
	減価償却費	0	0.0
	小計	33,661	16.9
移転支出	社会保障給付	0	0.0
	補助金等	24,465	12.3
	他会計等への支出額	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0
小計	24,465	12.3	
関連費用	支払利息	0	0.0
	回収不能見込額	0	0.0
	その他行政コスト	0	0.0
	小計	0	0.0
経常行政コスト合計 (A)		199,587	100.0

2 経常収益		
使用料・手数料	28,210	100.0
分担金・負担金・寄附金	0	0.0
経常業務収益合計 (B)	28,210	100.0

3 純経常行政コスト (=市税等投入額)		市税等依存率 C/A (%)
経常費用 - 経常業務収益 (A - B = C)	171,377	85.9

【経常費用内訳】



□ 人件費 □ 経常経費
 □ 移転支出 ■ 関連費用

【利用状況】

戸籍住民票等証明発行件数	
平成25年度	101,506 件
平成26年度	94,586 件
平成27年度	96,644 件

平成25年度	0 件
平成26年度	0 件
平成27年度	0 件

総利用者数	
平成25年度	101,506 件
平成26年度	94,586 件
平成27年度	96,644 件